



日本自然災害学会
「学際的な学会が果たしてきたこと、
果たせなかったこと」

日本学術会議主催学術フォーラム
2016.1.9

日本自然災害学会
会長 高橋和雄

防災・減災に役立った知見1



日本自然災害学会は、自然災害の学理を追求し、社会への還元を目指す理学、工学、農学、医学、人文社会学等の**専門分野横断型の学際的**で、防災・減災学の拠点

1981年に設立された自然災害関係の老舗の学会

事業内容

1. 自然災害の基礎的学術研究、応用的技術研究、防災・減災システムの解明に関する基礎研究
2. 自然災害科学の知識の普及
3. 大学、官公庁及び民間団体等の自然災害関係研究者及び技術者の交流と連携(防災学術連携体と類似)
4. 自然災害関係の研究者および技術者の養成
5. 自然災害科学研究の国際的学術交流
6. 学会誌の発行、学術講演会等の開催

防災・減災に役立った知見2



○学会誌「**自然災害科学**」年4回発行

- ・自然災害をキーワードとする日本で唯一の学術雑誌

○英文電子ジャーナル

「**Journal of Natural Disaster Science**」

(JNDS) 年2回発行

○**学術講演会**・

オープンフォーラム(市民対象)の開催

- ・毎年開催、地区持ち回り
- ・査読付き論文セッションの開催

○**学会賞**の授与

- ・学術賞、・学術奨励賞、・功績賞
- ・Hazard2000国際賞
- ・学術発表優秀賞

学術研究の推進、人材の育成・学術交流に貢献



学会誌「自然災害科学」



2015年オープンフォーラム

防災・減災に役立たなかった知見



役立てることが出来なかった知見

総合的な防災学への取り組みがなされてきたが、道半ばで実践的防災学までに育っていなかった。研究者は、地域では実践的防災学に取り組んできているが、学会・国レベルの取り組みにまでに至っていない。その要因として

- ・学問の専門領域の細分化
- ・行政の縦割りのシステム
- ・国・県・市区町村の災害対応の役割分担
- ・国立大学の法人化、中期目標・中期計画での研究と成果
- ・災害研究は発災直後のメカニズムや実態調査に重点
- ・単発的な対応でシステムになりにくい
- ・低頻度な大規模災害に備えた持続的な体制の維持

防災学術連携体での取り組みの一つに

防災・減災に役立てたかった知見

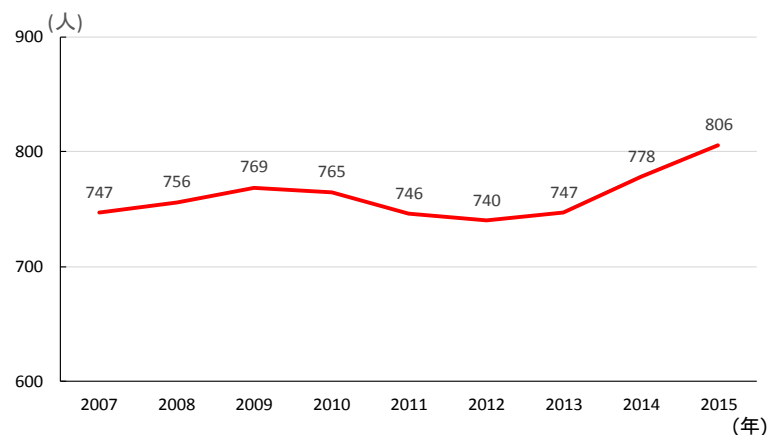


○研究成果の社会(自治体、市民)への還元法として、成果報告会の開催、HP等での公開が一般的。全国の自治体等で**防災士等の防災推進員**を積極的に養成中。より効果的にするために、これらの民間資格を国の登録資格にして**防災・減災業務の資格**として位置付け、防災担当に必須の資格として活用する環境を整備

○東日本大震災の3年後から日本自然災害学会に**防災・減災に関わる多様な専門を持つ会員や学際的な視野を持つ会員**が増加中

○阪神・淡路大震災以前の**研究者が少ない世代(50歳代)**が、多くの関連学会の運営に中核として係る等で**多忙**

○人材の定着や活用を図り、**多忙な世代の負担を減らすこともこの防災学術連携体の役割として期待したい**⁵



日本自然災害学会の会員数